

真正議員団

代表質問 天野 高夫 個人質問 浅川 健造

約二百億円もの財源不足が喫緊課題／行財政改革の断行を！

行財政改革の取り組み一 平成二十三年度から二十五年まで

しかし、市長の行財政改革に対する強い思いや具体的なものが市政運営方針から伝わっていない

とりわけ外郭団体の見直しは早急に行うべきである

国は平成二十一年度四月、財政健全化法の全面実施により新たな財政指標や健全化の基準等を設け、外郭団体の負債や赤字の状況を明らかにした

これに伴い、国は各市中対しても再三にわたり土地

開発公社や第三セクターの抜本的な改革を促されていると仄聞している

あるが、見直しを先送りすれば傷口はさらに広がる

次に、多額の財源が必要な教育問題に触れるが、現在、橋下知事より概算で約

国保過徴収金の財源は、現在「市民の税金」が使われた形に…

国保料の過徴収問題一

国民健康保険介護納付金を市民から過大に徴収していたことが昨年二月に報道

日本共産党

代表質問 塩田 清人 個人質問 秋月 秀夫

中小企業のまちにふさわしい経済対策を市政の太い柱に！ 中小零細企業への仕事確保を！ よりよい教育環境の整備を！

中小企業振興 基本条例の制定を！

「問」中小企業、モノづくりのまちである本市の地域経済活性化を図る総合的な基盤づくりとして全国でも大阪でも制定がすすんでいる「(仮称)中小企業振興基本条例」の制定を、企業、商工団体、市民団体等の対等な参画のもとに進めていくことを求める

「答」条例制定により本市の考え方や方向性を明らかにすることは、意味あるものと認識

一 住工混在問題解決へ市の主体的な対策をとるべき

「問」モノづくりの集積地を守るという行政の強い意思と、主体的に都市計画、まちづくりを進めていく対策が必要

「答」大都市圏の内陸部に位置する製造業の集積地である本市においては、製造業の操業環境確保は非常に重要な課題と認識している

一 学校警備員配置の時間縮小やめよ

「問」市教委は府の交付金を廃止により学校警備員配置の時間短縮方針を打ち出している

「答」二〇二一年度より府の補助がなくなる中、継続の実施したいとの考えのもと、愛ガード運動との連携を図る中で、警備員業務の内容

自由民主党

代表質問 松井 保博 個人質問 岡 修一郎

「安全・安心」に配慮した当初予算案を評価 一 周知を徹底して市民によるこぼれる努力を！

当会派では、平成二十三年度の予算案を審議するにあたり、野田市長が提案の事業を慎重に精査し、第一回定例会に臨みました

提案された事業・予算案は、第一期野田市政最後の年度であることから、骨格的予算を基本に、市長公約を盛り込んだものでした

「安全・安心」に配慮されたもので、これまでの当会派の主張・提案が反映されており、ほぼ評価できるものと考えていました

八十八億円が必要とされる中学校給食の導入への呼びかけがある中、この三月十一日に想定外の被害をもたらした東日本大震災が発生した

このことにより「学校校舎の耐震化」が喫緊の課題としてクローズアップされたことは言うまでもない

教育問題は多岐にわたるが、まず最優先に考えるべき課題は子どもの安全・安心な環境を確保することではないか

され、その上、すでに平成二十年四月には「この間違え」を知りながら隠れていた事実、野田市政の

根幹を揺るがす大きな問題へと発展した

議会として、平成十四年度から平成二十一年度まで

中学校給食も大事であるが、約五百五十億円の経費が必要

以上のように行革の取り組みとは過去から続く「負の遺産」を目に見える形で清算し、また未来に向けた取り組みに即応できる財源の確保をすることも当てる

退職手当償などの借入金や基金などの取り崩しで場当たり的に財源を手当するのはなく、将来を見据えた抜本的な財政構造改革が今、求められている

と時間の見直しを行い実施していく

一 学校過大・過密問題の解決を！

「問」成和の過大、過密問題の解決のためには分離、新設が重要

「答」学校規模適正化基本方針に基づき分離、新設により解決を図るべきだが、用地確保が困難な状況

一 特別養護老人ホーム待機者解消のための整備を！

「問」本市では特別養護老人ホームへの入所が難しい状況が続いており、待機者

なる取り組みを求める。一 市政にも「原則」を！

「耐震化助成制度の周知」 東海・東南海・南海地震の発生が心配される中、民間住宅の耐震化を促進する必要がある

一 中学校給食は時期尚早

「消防署の整備促進」 市北東部での消防・救急力の増強を図る意味でも石切出張所を移転の上、早期の供用開始が待たれている

また、昨年四月から参画した「救急安心センターおおさか」の市民周知を図るよう努力を望む

の取り過ぎた返還額約七億円については必ず返還するよう強く指摘するとともに、早期に返還手続を行うよう求め、現在、その手続は実施されている

一方、取りすぎた返還財源について、市長は当初の記者会見上で「自らの身を削っても、また職員にもお願いして財源をつくり出す」と明言されたが、財源の捻出方法、内容については十分な議論が必要との認識に立ち、一時的に退職手当を財源とし、その代わりとなる具体的な財源は改めて三月議会までに明らかにするとの約束がなされた

しかし、今回の補正予算で示された財源は当初の市長の思いとは異なり、通常行われる人件費の不用額を含め整理したものにすぎず市長の約束した内容とは異なる

これは結果として市民の税金を使ったことになる

は一一六三人(昨年四月時)にのぼる

一 国民健康保険料の負担軽減対策を！

「問」世帯人数が多いほど生活は苦しいのに逆に国保料が高くなり、負担能力を超える

「答」国基準による保険料軽減に係る補てんとしての保険安定基盤制度分や財政安定化支援分、市の減免制度の影響を練り入れていることから、保険料に対する必要措置は行われている



高い技術力とネットワークで日本経済を支える中小企業。今、総合的な経済支援策と現場ニーズに応えた対策が必要

学校へのエアコン導入を決めたところもあるが、児童の健康面等々、今後も十分な検討が必要と考える

一 子ども安全パトロールは弾力的運用を！

府は本年度より、小学校に警備員を配置する補助金をカットする決定をした

「学校改革は時代の趨勢」 学力向上はもちろんだが、道徳・秩序の教育も必要であり、併せて、国旗国歌の確実な運用にも力を注ぐべき

一 当会派からの提案一 現在、府議会で議論されている議員の報酬及び政務調査費と議員定数問題は、六月議会までに各会派と議論したいと考えています

ため、まず理事者の責任を明確にし、市民に対して説明責任が果たせる財源を見出す努力をしなければ、議会として市民に理解を求めることはできない

そのほか、

○市民の健康に危険が及ぶおそれのある施設組合敷地内で検出されたダイオキシン問題

○市長マニフェストに掲げながら未解決のままである一般職非常勤職員問題

○総合評価方式で入札予定であった新大連北幹線下水道工事が急きょ中止となった理由と今後の対応等の指摘を行いました